

# 財 務 諸 表 等

令和 5 年度  
(第 1 4 期事業年度)

自：令和 5 年 4 月 1 日

至：令和 6 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人  
国立長寿医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類（案）	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 債券の明細	
(7) 引当金の明細	
(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(9) 退職給付引当金の明細	
(10) 資産除去債務の明細	
(11) 法令に基づく引当金等の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 科学研究費補助金の明細	
(17) 開示すべきセグメント情報	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	

9. 添付資料

(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	28
(4) 事業報告書 (別冊)	



# 財 務 諸 表



## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		3,089,279,391
医業未収金	1,360,570,956	
貸倒引当金	△ 1,165,962	1,359,404,994
未収金		434,151,198
医薬品		50,548,321
診療材料		10,840,142
給食用材料		7,011,774
貯蔵品		12,474,350
前渡金		377,960
前払費用		28,049,702
未収収益		15,499
その他流動資産		23,529,951
流動資産合計		5,015,683,282
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	18,313,698,944	
減価償却累計額	△ 6,071,888,862	
減損損失累計額	△ 20,185,130	12,221,624,952
構築物	379,473,002	
減価償却累計額	△ 196,191,087	183,281,915
医療用器械備品	2,847,474,475	
減価償却累計額	△ 2,299,370,817	
減損損失累計額	△ 18,420,733	529,682,925
その他器械備品	6,061,517,098	
減価償却累計額	△ 5,190,302,836	
減損損失累計額	△ 127,263	871,086,999
車両	8,305,138	
減価償却累計額	△ 7,956,821	348,317
土地		3,293,584,482
その他有形固定資産	7,011,203	
減価償却累計額	△ 186,791	6,824,412
有形固定資産合計		17,106,434,002
2 無形固定資産		
ソフトウェア		325,257,621
電話加入権		88,000
特許権		107
その他の無形固定資産		2,496,336
無形固定資産合計		327,842,064
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	5,285,087	
貸倒引当金	△ 5,285,087	0
長期前払費用		9,166,592
長期貸付金	3,600,000	
返還免除引当金	△ 3,120,000	480,000
退職給付引当金見返 (注)		1,659,126,333
投資その他の資産合計		1,668,772,925
固定資産合計		19,103,048,991
資産合計		24,118,732,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務（注）		336,294,230
預り寄附金（注）		200,960,343
一年以内返済長期借入金		452,439,550
買掛金		368,383,683
未払金		1,515,517,454
一年以内支払リース債務		25,453,447
未払消費税等		46,254,100
契約負債		170,244,430
前受金		5,404,450
預り金		189,879,748
未払費用		676,224
引当金		
賞与引当金	369,092,429	369,092,429
流動負債合計		3,680,600,088
II 固定負債		
資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金	461,889,583	
資産見返補助金等	894,482,250	
資産見返寄附金	47,477,004	1,403,848,837
長期借入金		9,220,016,650
長期末払金		783,043,200
リース債務		160,789,733
引当金		
退職給付引当金	1,819,619,542	
環境対策引当金	106,568,000	1,926,187,542
固定負債合計		13,493,885,962
負債合計		17,174,486,050
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		10,333,706,713
資本金合計		10,333,706,713
II 資本剰余金		
資本剰余金		4,708,439,024
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額（△）	△ 4,558,692,025	
除売却差額相当累計額（△）	△ 1,905,061,416	△ 6,463,753,441
資本剰余金合計		△ 1,755,314,417
III 繰越欠損金		
当期末処理損失		△ 1,634,146,073
（うち当期総損失）		△ 679,813,062
繰越欠損金合計		△ 1,634,146,073
純資産合計		6,944,246,223
負債純資産合計		24,118,732,273

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

## 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	13,255,497,155	
一般管理費	652,466,766	
財務費用	38,723,479	
その他経常費用	32,190,363	
臨時損失	152,582,587	
損益計算書上の費用合計		14,131,460,350
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	321,719,698	
除売却差額相当額 (注)	33	
その他行政コスト合計		321,719,731
III 行政コスト		14,453,180,081

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

# 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与費	5,907,995,383	
材料費	2,538,236,252	
委託費	610,393,365	
経費	2,355,083,414	
設備関係費	1,843,544,771	
その他	243,970	13,255,497,155
一般管理費		
給与費	548,319,093	
経費	101,914,588	
減価償却費	2,233,085	652,466,766
財務費用		38,723,479
その他経常費用		32,190,363
経常費用合計		13,978,877,763
経常収益		
運営費交付金収益（注）		2,611,177,947
補助金等収益（注）		355,911,001
業務収益		
医業収益	7,828,356,378	
研修収益	140,466,040	
研究収益	1,965,479,865	
その他業務収益	1,627,517	9,935,929,800
寄附金収益（注）		11,840,028
資産見返負債戻入（注）		
資産見返運営費交付金戻入	105,949,307	
資産見返補助金等戻入	59,926,451	
資産見返寄附金戻入	27,260,639	193,136,397
退職給付引当金見返に係る収益（注）		167,686,926
財務収益		37,466
その他経常収益		46,604,957
経常収益合計		13,322,324,522
経常損失		△ 656,553,241
臨時損失		
固定資産除却損		12,215,440
減損損失		38,733,126
収益認識に関する改訂に伴う調整額		101,634,021
		152,582,587
臨時利益		
前期損益修正益		117,074,616
その他臨時利益		12,248,150
		129,322,766
当期純損失		△ 679,813,062
当期総損失		△ 679,813,062

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	繰越欠損金合計		
				減価償却相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				(うち当期総損 失)	
当期首残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,467,099,024	△ 4,436,268,643	△ 1,705,765,067	△ 1,674,934,686	△ 954,333,011	-	△ 954,333,011	7,704,439,016
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
出資金の受入		0				0				0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0				0				0
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		0	241,340,000			241,340,000				241,340,000
固定資産の除売却		0		199,296,316	△ 199,296,349	△ 33				△ 33
減価償却		0		△ 321,719,698		△ 321,719,698				△ 321,719,698
固定資産の減損		0				0				0
時の経過による資産除去債務の増加		0				0				0
承継資産の使用等		0				0				0
不要財産に係る国庫納付等		0				0				0
出えん金の受入		0				0				0
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)		0				0				0
III 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し		0				0				0
利益処分による積立		0				0				0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0				0				0
国庫納付金の納付		0				0				0
(2) その他										
当期純損失		0				0	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0				0
目的積立金取崩額		0				0				0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0				0				0
当期変動額合計	0	0	241,340,000	△ 122,423,382	△ 199,296,349	△ 80,379,731	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 679,813,062	△ 760,192,793
当期末残高	10,333,706,713	10,333,706,713	4,708,439,024	△ 4,558,692,025	△ 1,905,061,416	△ 1,755,314,417	△ 1,634,146,073	△ 679,813,062	△ 1,634,146,073	6,944,246,223

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 6,346,916,610
材料の購入による支出	△ 2,521,461,362
その他の業務支出	△ 3,483,015,022
運営費交付金収入	2,963,841,000
補助金等収入	603,558,171
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,000
寄附金収入	23,944,277
医業収入	7,975,561,800
研修収入	136,098,210
研究収入	1,540,637,721
その他の収入	57,662,154
小計	949,908,339
利息の支払額	△ 38,770,425
利息の受取額	24,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	911,162,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 685,907,698
無形固定資産の取得による支出	△ 18,684,501
その他の投資活動による支出	△ 1,800,000
その他の投資活動による収入	1,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,592,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 435,120,104
長期借入れによる収入	196,601,000
リース債務償還による支出	△ 25,142,772
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 98,910,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,572,596
IV 資金減少額	△ 156,001,925
V 資金期首残高	3,245,281,316
VI 資金期末残高	3,089,279,391

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		$\Delta$ 679,813,062 $\Delta$ 954,333,011	$\Delta$ 1,634,146,073
II 次期繰越欠損金			$\Delta$ <u>1,634,146,073</u>



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2	～	47	年
構築物	9	～	50	年
医療用器械備品	2	～	15	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両	6			年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職手当一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金については退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

### 7. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しています。

## 8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 給食用材料  
最終仕入原価法に基づく低価法
- (4) 貯蔵品  
金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

## 9. 収益及び費用の計上基準

### (1) 病院の診療に係る収益

病院の診療に係る収益は、主に健康保険等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

### (2) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国立研究開発法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務について、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断した場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

履行義務が一定の期間にわたり充足されるものではない場合には、当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な会計方針の変更

### 受託研究に係る収益認識方法の変更

受託研究収益の一部については、従来は費用進行基準等を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益及び経常利益が 83,430,884 円増加するとともに、臨時損失が 101,634,021 円増加した結果、当期純損失及び当期総損失は 18,203,137 円減少しています。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。

## III. 貸借対照表

### 1. 契約資産の残高等

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,534,375,993 円	1,355,858,464 円
医業未収金	1,534,375,993 円	1,355,858,464 円
契約資産	197,576,946 円	4,712,492 円

契約資産は、当期末時点で診療が完了しているものの、審査支払機関への請求を保留している当法人の権利に関するものです。契約資産は審査支払機関に対する請求が可能となり、対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。なお、契約資産は、貸借対照表上、流動資産の「医業未収金」に含めて表示しております。

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）  
附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

12,820,200円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については財政融資資金からの借入によっています。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っています。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っています。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、未払金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(9,672,456,200)	(8,957,506,043)	(△714,950,157)
(2) 長期未払金	(783,043,200)	(769,637,500)	(△13,405,700)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しています。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

1,852,606,841円

IV. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	94,639,292 円
② 研修収益	120,673,000 円
合 計	<u>215,312,292 円</u>

## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,089,279,391円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>3,089,279,391円</u>

### 2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	15,526,035円
--------------	-------------

## VI. 行政コスト計算書

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,453,180,081円
自己収入等	△10,077,905,374円
機会費用	<u>64,951,888円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	4,440,226,595円
----------------	----------------

### 2. 機会費用の計上方法

#### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

#### (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## VII. 退職給付引当金

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職手当一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

非積立型の退職手当一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,813,098,519円
退職給付費用	269,667,166円
退職給付の支払額	<u>△263,146,143円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,819,619,542円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	269,667,166円
----------------	--------------

#### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額	30,396,060円
---------------------	-------------

## VIII. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### (1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、診療事業、臨床研究事業であり、各事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービス、委託契約等に基づくサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、7,828,356,378円及び1,805,463,247円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、173,349,430円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から4年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

IX. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額
看護師更衣棟	建物	愛知県大府市	2,450,505円
南病棟(2~4階)	建物	愛知県大府市	17,734,636円
SPECT装置	医療用器械備品	愛知県大府市	18,420,734円
エアコン	その他器械備品	愛知県大府市	127,264円

2. 減損の認識に至った経緯

看護師更衣棟、南病棟(2~4階)は今後の使用が想定されていないことから減損を認識しております。

SPECT装置、エアコンは使用しなくなったため、減損を認識しております。

3. 損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	20,185,130円	0円
医療用器械備品	18,420,733円	0円
その他器械備品	127,263円	0円

4. 回収可能サービス価額

建物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

医療用器械備品 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

その他器械備品 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

X. 重要な債務負担行為

1. 該当事項はありません。

2. 職員アパート4棟借り上げのため、最低月額賃料の概ね89~90%相当額を業者に補償しています。

当事業年度末の極度額	906,080,760円
当事業年度負担額	4,032,103円

XI. 偶発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)



1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	11,772,041,814	71,511,000	0	11,843,552,814	3,269,336,046	597,436,913	20,185,130	20,185,130	8,554,031,638
	構築物	316,034,824	0	0	316,034,824	155,942,932	19,202,830	0	0	160,091,892
	医療用器械備品	2,737,724,958	172,062,000	62,312,483	2,847,474,475	2,299,370,817	192,183,333	18,420,733	18,420,733	529,682,925
	その他器械備品	4,505,817,186	250,039,323	441,605,963	4,314,250,546	3,474,411,782	603,227,698	127,263	127,263	839,711,501
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,956,821	182,871	0	0	348,317
	その他有形固定資産	543,400	0	0	543,400	186,791	67,924	0	0	356,609
	計	19,340,467,320	493,612,323	503,918,446	19,330,161,197	9,207,205,189	1,412,301,569	38,733,126	38,733,126	10,084,222,882
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,228,806,130	241,340,000	0	6,470,146,130	2,802,552,816	299,566,465	0	0	3,667,593,314
	構築物	63,438,178	0	0	63,438,178	40,248,155	4,102,808	0	0	23,190,023
	その他器械備品	1,946,562,901	0	199,296,349	1,747,266,552	1,715,891,054	18,050,425	0	0	31,375,498
	計	8,238,807,209	241,340,000	199,296,349	8,280,850,860	4,558,692,025	321,719,698	0	0	3,722,158,835
非償却資産	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482
	その他有形固定資産	6,467,803	0	0	6,467,803	-	-	0	0	6,467,803
	計	3,300,052,285	0	0	3,300,052,285	-	-	0	0	3,300,052,285
有形固定資産合計	建物	18,000,847,944	312,851,000	0	18,313,698,944	6,071,888,862	897,003,378	20,185,130	20,185,130	12,221,624,952
	構築物	379,473,002	0	0	379,473,002	196,191,087	23,305,638	0	0	183,281,915
	医療用器械備品	2,737,724,958	172,062,000	62,312,483	2,847,474,475	2,299,370,817	192,183,333	18,420,733	18,420,733	529,682,925
	その他器械備品	6,452,380,087	250,039,323	640,902,312	6,061,517,098	5,190,302,836	621,278,123	127,263	127,263	871,086,999
	車両	8,305,138	0	0	8,305,138	7,956,821	182,871	0	0	348,317
	土地	3,293,584,482	0	0	3,293,584,482	-	-	0	0	3,293,584,482
	その他有形固定資産	7,011,203	0	0	7,011,203	186,791	67,924	0	0	6,824,412
	計	30,879,326,814	734,952,323	703,214,795	30,911,064,342	13,765,897,214	1,734,021,267	38,733,126	38,733,126	17,106,434,002
無形固定資産	ソフトウェア	562,950,629	23,392,050	990,000	585,352,679	260,095,058	115,526,247	0	0	325,257,621
	電話加入権	88,000	0	0	88,000	-	-	0	0	88,000
	特許権	118	13	24	107	-	-	0	0	107
	その他無形固定資産	4,466,372	0	0	4,466,372	1,970,036	299,246	0	0	2,496,336
	計	567,505,119	23,392,063	990,024	589,907,158	262,065,094	115,825,493	0	0	327,842,064
投資その他の資産	破産更生債権等	5,719,924	803,380	1,238,217	5,285,087	-	-	-	-	5,285,087
	貸倒引当金	△ 5,719,924	△ 803,380	△ 1,238,217	△ 5,285,087	-	-	-	-	△ 5,285,087
	長期前払費用	9,557,142	0	390,550	9,166,592	-	-	-	-	9,166,592
	長期貸付金	9,000,000	1,800,000	7,200,000	3,600,000	-	-	-	-	3,600,000
	返還免除引当金	△ 7,902,439	△ 617,561	△ 5,400,000	△ 3,120,000	-	-	-	-	△ 3,120,000
	退職給付引当金見返	1,651,548,407	167,686,926	160,109,000	1,659,126,333	-	-	-	-	1,659,126,333
	計	1,662,203,110	168,869,365	162,299,550	1,668,772,925	-	-	-	-	1,668,772,925

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

医療用器械	病棟用器械等	172,062,000 円
その他器械備品	研究機器等	250,039,323 円
建物	第1研究棟等	312,851,000 円
退職給付引当金見返		167,686,926 円

当期減少額の主なものは次のとおりである。

その他器械備品	研究機器等	640,902,312 円
---------	-------	---------------

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額 当期購入・ 製造・振替	当期減少額		期末残高	摘要
			払出・振替	その他		
医薬品	44,051,450	1,639,347,203	1,632,293,166	557,166	50,548,321	注
診療材料	10,713,889	860,628,417	860,139,043	363,121	10,840,142	注
給食用材料	1,880,505	102,304,004	97,172,735	0	7,011,774	
貯蔵品	5,399,388	353,528,144	346,453,182	0	12,474,350	
計	62,045,232	2,955,807,768	2,936,058,126	920,287	80,874,587	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	9,000,000	1,800,000	1,800,000	5,400,000	3,600,000	注

(注) 当期減少額のうち「償却額」は国立研究開発法人国立長寿医療研究センター奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

5 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	9,910,975,304	196,601,000	435,120,104	9,672,456,200	0.23%	令和6年9月20日～ 令和34年3月20日	

6 債券の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	358,029,112	369,092,429	358,029,112	0	369,092,429	
環境対策引当金	106,568,000	0	0	0	106,568,000	
返還免除引当金	7,902,439	617,561	5,400,000	0	3,120,000	
計	472,499,551	369,709,990	363,429,112	0	478,780,429	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,731,952,939	△ 371,381,983	1,360,570,956	490,572	675,390	1,165,962	
一般債権	1,731,952,939	△ 371,381,983	1,360,570,956	490,572	675,390	1,165,962	注1
未収金	142,805,263	291,345,935	434,151,198	0	0	0	
一般債権	142,805,263	291,345,935	434,151,198	0	0	0	
破産更生債権等	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	
破産更生債権等	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	5,719,924	△ 434,837	5,285,087	注2
計	1,880,478,126	△ 80,470,885	1,800,007,241	6,210,496	240,553	6,451,049	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	
退職一時金に係る債務	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	
退職給付引当金	1,813,098,519	269,667,166	263,146,143	1,819,619,542	

1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

1 2 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	15,327,304	0	0	1	2,507,104	1	12,820,200	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項に基づき、各国立高度専門医療センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療センター以外の国立高度専門医療センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しています。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しています。

- (2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細  
該当事項はありません。

1.3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

- (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
289,889,992	2,963,841,000	2,611,177,947	146,149,815	0	2,757,327,762	160,109,000	336,294,230

- (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

- ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,060,187,156	1,060,187,156	人件費：626,789,307、委託費：244,491,229、その他経費：188,906,620
臨床研究業務	1,464,902,095	1,464,902,095	人件費：793,520,434、委託費：145,350,282、その他経費：526,031,379
診療業務	3,898,696	3,898,696	その他経費：3,898,696
教育研修業務	80,334,000	80,334,000	人件費：80,334,000
情報発信業務	1,856,000	1,856,000	人件費：1,856,000
法人共通	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合 計	2,611,177,947	2,611,177,947	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	8,157,200	建物附属設備：2,486,000 その他器械備品：4,054,200 ソフトウェア：1,617,000	0	
臨床研究業務	137,992,615	建物附属設備：641,300 その他器械備品：129,973,065 ソフトウェア：7,378,250	0	
合計	146,149,815		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺額	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	61,020,010	退職手当：61,020,010
臨床研究業務	0	
診療業務	99,088,990	退職手当：99,088,990
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
法人共通	0	
合計	160,109,000	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	250,257,935	○業務達成基準を採用する臨床研究業務において、研究開始における遅延、研究計画の変更による未達成額が発生したことによるものを、運営費交付金債務として翌事業年度に250,257,935円繰り越したものです。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	86,036,295	○長寿医療研究開発費の中で、至急に必要になった経費等、不測の事態に備えるため留保している額を、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越した額です。 ○翌事業年度に使用する見込みです。
合 計	336,294,230	

## 1.4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	241,340,000	0	241,340,000	0	

## (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
老人保健事業推進事業	17,592,000	0	0	0	0	17,592,000	
介護保険事業費補助金	159,893,000	0	14,272,170	0	0	145,620,830	
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	187,302,000	0	0	0	0	187,302,000	
愛知県医療機関等物価高騰対策支援金	4,485,000	0	0	0	0	4,485,000	
愛知県社会福祉施設物価高騰対策支援金	180,000	0	0	0	0	180,000	
両立支援等助成金	293,171	0	0	0	0	293,171	
愛知県新型コロナウイルス感染症外来対応医療機関等設備整備費補助金	138,000	0	0	0	0	138,000	
愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	
計	370,183,171	0	14,272,170	0	0	355,911,001	

1.5 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,100)	(3)	(0)	(0)
	35,143	2	0	0
職 員	(828,131)	(424)	(0)	(0)
	4,794,112	654	263,146	48
合 計	(833,231)	(427)	(0)	(0)
	4,829,255	656	263,146	48

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立長寿医療研究センター役員退職手当規程によっています。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター職員退職手当規程によっています。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しています。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しています。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費等は含まれていません。

## 16 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 16,376,786 ) 4,914,000	5	文部科学省
基盤研究 (B)	( 68,125,119 ) 20,444,069	45	文部科学省
基盤研究 (C)	( 32,073,508 ) 9,402,221	64	文部科学省
若手研究	( 31,056,645 ) 9,564,290	31	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 7,525,462 ) 2,730,000	7	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	( 0 ) 90,000	1	文部科学省
特別研究員奨励費	( 6,353,663 ) 1,952,222	7	文部科学省
研究活動スタート支援	( 9,217,232 ) 4,260,000	13	文部科学省
国際共同研究加速基金 (A)	( 4,552,943 ) 2,970,000	1	文部科学省
国際共同研究加速基金 (B)	( 20,215 ) 0	1	文部科学省
外国人研究者招へい事業	( 89,838 ) 0	1	文部科学省
学術変革領域研究 (A)	( 950,000 ) 285,000	1	文部科学省
認知症政策研究事業	( 17,222,474 ) 4,009,000	5	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	( 500,000 ) 0	1	厚生労働省
長寿科学政策研究事業	( 27,300,000 ) 8,188,000	4	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究	( 3,937,000 ) 1,000,000	2	厚生労働省
労働安全衛生総合研究事業	( 10,785,000 ) 3,235,000	2	厚生労働省
政策科学総合研究事業	( 460,000 ) 0	1	厚生労働省
難治性疾患政策研究事業	( 500,000 ) 0	1	厚生労働省
地球規模保険課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	( 800,000 ) 0	1	厚生労働省
財団研究助成金	( 0 ) 46,480	1	文部科学省
合 計	( 237,845,885 ) 73,090,282	195	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しています。

## 17 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	1,177,484,087	3,947,010,428	8,712,179,781	256,575,991	38,210,063	14,131,460,350	0	14,131,460,350
その他行政コスト								
減価償却相当額	139,235,286	133,511,776	21,489,999	27,482,637	0	321,719,698	0	321,719,698
除売却差額相当額	26	7	0	0	0	33	0	33
その他行政コスト計	139,235,312	133,511,783	21,489,999	27,482,637	0	321,719,731	0	321,719,731
行政コスト	1,316,719,399	4,080,522,211	8,733,669,780	284,058,628	38,210,063	14,453,180,081	0	14,453,180,081
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,278,250,641	2,069,823,876	913,315,766	140,566,157	38,270,155	4,440,226,595	0	4,440,226,595
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,074,507,116	3,654,660,408	8,244,826,930	244,092,491	37,410,210	13,255,497,155	0	13,255,497,155
一般管理費	86,326,076	179,208,256	373,678,857	12,457,688	795,889	652,466,766	0	652,466,766
財務費用	0	0	38,723,479	0	0	38,723,479	0	38,723,479
その他	4,993,929	6,451,089	20,715,571	25,812	3,962	32,190,363	0	32,190,363
事業費用計	1,165,827,121	3,840,319,753	8,677,944,837	256,575,991	38,210,061	13,978,877,763	0	13,978,877,763
事業収益								
研究収益	8,279,964	1,957,199,901	0	0	0	1,965,479,865	0	1,965,479,865
医業収益	0	0	7,828,356,378	0	0	7,828,356,378	0	7,828,356,378
研修収益	0	0	0	140,466,040	0	140,466,040	0	140,466,040
その他業務収益	0	22,000	0	0	1,605,517	1,627,517	0	1,627,517
運営費交付金収益	1,060,187,156	1,464,902,095	3,898,696	80,334,000	1,856,000	2,611,177,947	0	2,611,177,947
補助金等収益	0	163,212,830	188,033,171	0	4,665,000	355,911,001	0	355,911,001
寄附金収益	7,255,065	4,495,185	0	0	89,778	11,840,028	0	11,840,028
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	21,247,763	84,182,682	335,058	183,656	148	105,949,307	0	105,949,307
資産見返補助金等戻入	0	55,571,640	4,354,811	0	0	59,926,451	0	59,926,451
資産見返寄附金戻入	23,660,388	515,513	1,549,139	0	1,535,599	27,260,639	0	27,260,639
財務収益	4,159	9,722	22,929	641	15	37,466	0	37,466
退職給付引当金見返に係る収益	19,210,805	39,572,292	105,896,710	2,961,443	45,676	167,686,926	0	167,686,926
その他	5,504,642	16,012,975	21,278,196	3,804,206	4,938	46,604,957	0	46,604,957
事業収益計	1,145,349,942	3,785,696,835	8,153,725,088	227,749,986	9,802,671	13,322,324,522	0	13,322,324,522
事業損益 (△損失)	△ 20,477,179	△ 54,622,918	△ 524,219,749	△ 28,826,005	△ 28,407,390	△ 656,553,241	0	△ 656,553,241
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	11,656,966	199,879	358,593	0	2	12,215,440	0	12,215,440
減損損失	0	4,856,775	33,876,351	0	0	38,733,126	0	38,733,126
収益認識に関する改訂に伴う調整額	0	101,634,021	0	0	0	101,634,021	0	101,634,021
臨時損失計	11,656,966	106,690,675	34,234,944	0	2	152,582,587	0	152,582,587
臨時利益								
前期損益修正益	0	117,074,616	0	0	0	117,074,616	0	117,074,616
その他	1,337,108	2,754,306	7,947,433	206,122	3,181	12,248,150	0	12,248,150
臨時利益計	1,337,108	119,828,922	7,947,433	206,122	3,181	129,322,766	0	129,322,766
当期純損益 (△損失)	△ 30,797,037	△ 41,484,671	△ 550,507,260	△ 28,619,883	△ 28,404,211	△ 679,813,062	0	△ 679,813,062
当期総損益 (△損失)	△ 30,797,037	△ 41,484,671	△ 550,507,260	△ 28,619,883	△ 28,404,211	△ 679,813,062	0	△ 679,813,062

区 分	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
V 総資産								
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	3,089,279,391	3,089,279,391
医業未収金	0	296,322	1,358,829,672	279,000	0	1,359,404,994	0	1,359,404,994
未収金	244,073,192	136,942,036	17,056,711	21,667,306	0	419,739,245	14,411,953	434,151,198
その他	5,957,688	6,414,973	105,506,809	1,594,785	120,794	119,595,049	13,252,650	132,847,699
固定資産								
有形固定資産	1,657,065,241	2,731,512,280	9,079,013,912	332,098,003	0	13,799,689,436	3,306,744,566	17,106,434,002
その他	11,578,775	19,221,269	295,042,639	5,619	0	325,848,302	1,670,766,687	1,996,614,989
計	1,918,674,896	2,894,386,880	10,855,449,743	355,644,713	120,794	16,024,277,026	8,094,455,247	24,118,732,273

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しています。

2. 事業の内容

「研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：中長期目標における研究・開発に関する事項であり、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験並びに基礎研究から臨床に向けた橋渡し研究等の事業

「診療事業」：中長期目標における医療の提供に関する事項であり、高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業

「教育研修事業」：中長期目標における人材育成に関する事項であり、長寿医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：中長期目標における医療政策の推進等に関する事項であり、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,089,279,391円）、土地(3,293,584,482円)、退職給付引当金見返（1,659,126,333円）です。

18 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決算報告書



決算報告書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	1,206,301,000	1,206,301,000	0		1,508,836,000	1,508,836,000	0		0	0	0		80,334,000	80,334,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		269,060,000	0	△ 269,060,000	次年度繰越による減	0	0	0		0	0	0	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		222,715,000	196,601,000	△ 26,114,000	事業費の縮小による減	0	0	0	
業務収入	16,307,900	9,641,532	△ 6,666,368	研究収益の減	1,908,124,218	1,739,671,357	△ 168,452,861	研究収益の減	8,388,346,045	8,399,273,481	10,927,436	診療収益の増	136,388,845	136,871,210	482,365	研修収益の増
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	1,800,000	1,800,000	貸付金の回収による増	0	0	0	
計	1,222,608,900	1,215,942,532	△ 6,666,368		3,686,020,218	3,248,507,357	△ 437,512,861		8,611,061,045	8,597,674,481	△ 13,386,564		216,722,845	217,205,210	482,365	
支出																
業務経費	1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907		7,229,606,119	7,451,542,516	221,936,397		223,081,087	239,399,620	16,318,533	
研究業務経費	1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390	材料費・経費の減	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
臨床研究業務経費	0	0	0		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907	人件費・材料費の増	0	0	0		0	0	0	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		7,229,606,119	7,451,542,516	221,936,397	人件費・材料費の増	0	0	0	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		223,081,087	239,399,620	16,318,533	研修費用経費の増
情報発信業務経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	105,769,473	105,769,473	固定資産取得の増	668,960,000	525,562,726	△ 143,397,274	固定資産取得の減	237,598,000	73,260,000	△ 164,338,000	固定資産取得の減	0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		432,835,104	435,120,104	2,285,000	財投償還額の増	0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		38,934,812	38,770,425	△ 164,387	リース債務の減	0	0	0	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		124,942,000	125,853,492	911,492	奨学金貸付の増	0	0	0	
計	1,272,314,433	1,278,721,516	6,407,083		3,350,345,230	3,587,625,863	237,280,633		8,063,916,035	8,124,546,537	60,630,502		223,081,087	239,399,620	16,318,533	

決 算 報 告 書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,856,000	1,856,000	0		166,514,000	166,514,000	0		2,963,841,000	2,963,841,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		269,060,000	0	△ 269,060,000	
長期借入金	0	0	0		0	0	0		222,715,000	196,601,000	△ 26,114,000	
業務収入	0	4,000,000	4,000,000	シンポジウムに係る収益の増	16,996,317	48,027,709	31,031,392	雑益の増	10,466,163,325	10,337,485,289	△ 128,678,036	
その他の収入	0	0	0		28,401	0	△ 28,401		28,401	1,800,000	1,771,599	
計	1,856,000	5,856,000	4,000,000		183,538,718	214,541,709	31,002,991		13,921,807,726	13,499,727,289	△ 422,080,437	
支出												
業務経費	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130		12,064,107,263	12,351,392,994	287,285,731	
研究業務経費	0	0	0		0	0	0		1,272,314,433	1,172,952,043	△ 99,362,390	
臨床研究業務経費	0	0	0		0	0	0		2,681,385,230	3,062,063,137	380,677,907	
診療業務経費	0	0	0		0	0	0		7,229,606,119	7,451,542,516	221,936,397	
教育研修業務経費	0	0	0		0	0	0		223,081,087	239,399,620	16,318,533	
情報発信業務経費	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586	人件費・経費の減	0	0	0		41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586	
その他の経費	0	0	0		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130	人件費・経費の減	616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		906,558,000	704,592,199	△ 201,965,801	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		432,835,104	435,120,104	2,285,000	
支払利息	0	0	0		0	0	0		38,934,812	38,770,425	△ 164,387	
その他の支出	0	0	0		0	0	0		124,942,000	125,853,492	911,492	
計	41,137,652	37,473,066	△ 3,664,586		616,582,742	387,962,612	△ 228,620,130		13,567,377,179	13,655,729,214	88,352,035	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでいます。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでいます。
- (3) 予算額の計上に準じ決算額においても未払金等の加減は行っていません。
- (4) 予算額の計上区分との対応を図るため、法人共通に係る収益及び費用のセグメント配賦は行っていません。